

四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

(第57期) 自 平成20年7月1日
第2四半期 至 平成20年9月30日

電源開発株式会社

(E04510)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んであります。

目 次

	頁
第57期第2四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【生産、受注及び販売の状況】	5
2 【経営上の重要な契約等】	6
3 【財政状態及び経営成績の分析】	6
第3 【設備の状況】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【四半期連結財務諸表】	14
2 【その他】	27
第2部 【提出会社の保証会社等の情報】	28
 (巻末)	
独立監査人の四半期レビュー報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年11月11日

【四半期会計期間】 第57期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

【会社名】 電源開発株式会社

【英訳名】 Electric Power Development Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中 垣 喜 彦

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座六丁目15番1号

【電話番号】 03(3546)2211番(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部決算グループ リーダー
木 村 英 雄

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座六丁目15番1号

【電話番号】 03(3546)2211番(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部決算グループ リーダー
木 村 英 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 当第2四半期連結 累計期間	第57期 当第2四半期連結 会計期間	第56期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高（営業収益） （百万円）	363,680	207,389	587,780
経常利益 （百万円）	42,017	31,672	42,873
四半期(当期)純利益 （百万円）	33,547	26,171	29,311
純資産額 （百万円）	—	481,093	468,118
総資産額 （百万円）	—	2,097,926	2,013,131
1株当たり純資産額 （円）	—	2,877.42	2,800.18
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 （円）	201.42	157.14	175.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 （円）	—	—	—
自己資本比率 （%）	—	22.8	23.2
営業活動による キャッシュ・フロー （百万円）	51,387	—	136,252
投資活動による キャッシュ・フロー （百万円）	△103,432	—	△152,518
財務活動による キャッシュ・フロー （百万円）	47,095	—	17,174
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 （百万円）	—	30,643	35,631
従業員数 （人）	—	6,599	6,524

(注) 1 売上高（営業収益）には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額は、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数については、就業人員数を表示しております。

4 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社69社及び関連会社71社（平成20年9月30日現在）によって構成されており、「電気事業」を中心として、電気事業を補完し電気事業の円滑かつ効率的な遂行に資する「電力周辺関連事業」と当社グループの保有する経営資源、ノウハウを活用して行う「その他の事業」があります。

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、当第2四半期連結会計期間における、重要な関係会社の異動等は次のとおりです。

[電気事業]

重要な関係会社の異動等はありません。

[電力周辺関連事業]

重要な関係会社の異動等はありません。

[その他の事業]

当第2四半期連結会計期間よりJ-POWER Birchwood Consolidation GP, LLC他6社を新たに連結の範囲に含めております。

また、中・長期の経営戦略上の重要な会社として、Birchwood Power Partners, L.P.を新たに持分法適用の関連会社に含めております。

なお、平成20年4月29日付で清算結了したJS Gijutsu Service Corporationは当第2四半期連結会計期間より、持分法適用の関連会社には該当しなくなりました。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の 兼任等	関係内容
(連結子会社) J-POWER Birchwood Consolidation GP, LLC	アメリカ国	—	海外投資管理等	100 (100)	兼任 無 転籍 無 出向 無	海外IPPプロジェクト への投資
J-POWER Birchwood GP, LLC	アメリカ国	—	海外投資管理等	100 (100)	兼任 無 転籍 無 出向 無	海外IPPプロジェクト への投資
J-POWER Birchwood Power GP, LLC	アメリカ国	5 百万ドル	海外投資管理等	100 (100)	兼任 無 転籍 無 出向 無	海外IPPプロジェクト への投資
J-POWER Birchwood Consolidation, L.P.	アメリカ国	69 百万ドル	海外投資管理等	100 (100)	兼任 無 転籍 無 出向 無	海外IPPプロジェクト への投資
J-POWER Birchwood Partners, L.P.	アメリカ国	69 百万ドル	海外投資管理等	100 (100)	兼任 無 転籍 無 出向 無	海外IPPプロジェクト への投資
J-POWER Birchwood Capital, L.P.	アメリカ国	69 百万ドル	海外投資管理等	100 (100)	兼任 無 転籍 無 出向 無	海外IPPプロジェクト への投資
J-POWER Birchwood, L.P.	アメリカ国	143 百万ドル	海外投資管理等	100 (100)	兼任 無 転籍 無 出向 無	海外IPPプロジェクト への投資
(持分法適用関連会社) Birchwood Power Partners, L.P.	アメリカ国	50 百万ドル	電気供給業等	49.5 (49.5)	兼任 無 転籍 無 出向 無	海外IPPプロジェクト への投資

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	6, 5 9 9
---------	----------

(注) 1 従業員数は、就業人員です。

2 臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	2, 2 4 1
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、出向者人員等 781人は含まれておりません。

2 臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社の業種は、電気事業が大半を占めることから、電気事業の需給実績、販売実績についてのみ記載しております。

(1) 需給実績

種別		当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
発電電力量	水力発電電力量 (百万kWh)	2,591
	火力発電電力量 (百万kWh)	16,545
	他社受電電力量 (百万kWh)	441
	揚水発電所の揚水用電力量 (百万kWh)	△441
	合計 (百万kWh)	19,137
損失電力量 (百万kWh)		△1,053
揚水発電電力量 (百万kWh)		△344
販売電力量 (百万kWh)		17,739
出水率 (%)		71

- (注) 1 水力発電電力量には、風力発電電力量が含まれております。
 2 火力発電電力量は、汽力発電電力量と内燃力発電電力量の合計です。
 3 揚水発電所の揚水用電力量とは貯水池運営のため揚水用に使用する電力です。
 4 揚水発電電力量(新豊根自流分等を含む)は定額料金のため販売電力量には含まれておりません。
 5 平成20年度第2四半期出水率は、昭和52年度第2四半期から平成18年度第2四半期までの第2四半期の30ヶ年平均に対する比です。

(2) 販売実績

販売実績

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
	電力量 (百万kWh)	電力料・託送料 (百万円)
水力	2,224	29,765
火力	15,515	151,354
小計	17,739	181,120
託送	—	13,851
合計	17,739	194,971

- (注) 1 水力販売電力量及び電力料には、風力販売電力量及び電力料が含まれております。
 2 火力販売電力量及び電力料は、汽力販売電力量及び電力料と内燃力販売電力量及び電力料の合計です。
 3 販売電力料・託送料には消費税等は含まれておりません。
 4 揚水発電電力量(新豊根自流分等を含む)は定額料金のため販売電力量には含まれておりません。

主要顧客別売上状況

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
	売上高 (百万円)	割合 (%)
中国電力(株)	46,997	24.1
関西電力(株)	39,225	20.1
東京電力(株)	27,345	14.0
九州電力(株)	25,456	13.0

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 売上高は電力料と託送料の合計です。
3 割合は電気事業営業収益に対する割合です。

2 【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約等について、当第2四半期連結会計期間において変更はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当第2四半期連結会計期間の経営成績の分析

業績

当第2四半期連結会計期間のわが国経済は、企業収益の減少や、個人投資の伸びの鈍化等、景気のさらなる減速傾向がみられました。また、海外経済や国際金融資本市場の不確実性に引き続き留意すべき状況にあります。

このような経済情勢の下、当第2四半期連結会計期間の売上高（営業収益）は、2,073億円となり、内訳としては電気事業営業収益は1,953億円、その他事業営業収益は120億円となりました。これに営業外収益を加えた当第2四半期経常収益は2,096億円となりました。

一方、営業費用は、燃料費、修繕費、人件費、減価償却費等の支出により、1,656億円となり、営業外費用123億円を加えた当第2四半期経常費用は、1,779億円となりました。

以上により、当第2四半期経常利益は316億円となりました。これに、当社本店に係る土地及び建物を信託財産とする信託受益権を当社が取得したことに伴い解散する匿名組合からの分配益を特別利益に計上し、法人税等を差し引いた当第2四半期純利益は261億円となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間における事業のセグメント別の業績（セグメント間の内部取引消去前）は以下のとおりであります。

(電気事業)

当第2四半期連結会計期間のわが国の電力需要につきましては、8、9月の気温が低めに推移し冷房需要が減少したものの、産業用需要が前年同四半期連結会計期間実績を上回って推移したこと等から、電力需要全体は前年同四半期連結会計期間並みの高い水準を維持することとなりました。

当社の当第2四半期連結会計期間の卸電気事業の販売電力量は、173億kWhとなり、内訳としては水力は21億kWh、火力は151億kWhとなりました。

また、その他の電気事業の販売電力量は4億kWhとなりました。

当第2四半期連結会計期間の収支については、売上高（電気事業営業収益）は、卸電気事業の他社販売電力料が1,761億円となったこと等により1,961億円となり、燃料費及び減価償却費の支出等により、営業利益は402億円となりました。

(電力周辺関連事業)

当第2四半期連結会計期間の収支については、売上高（その他事業営業収益）は、連結子会社の石炭販売収入及び定期点検による収入等により904億円となり、営業利益は3億円となりました。

(その他の事業)

当第2四半期連結会計期間の収支については、売上高（その他事業営業収益）は、当社の石炭販売収入や情報通信事業の収入等により71億円となり、0億円の営業損失となりました。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、固定資産は減価償却の進行による減少があったものの、大間原子力及び磯子新2号機の新設工事等への設備投資、本店に係る土地及び建物の取得により前連結会計年度末から308億円増加し1兆8,952億円となりました。これに流動資産を加えた総資産は前連結会計年度末から847億円増加し、2兆979億円となりました。

一方、負債につきましては、社債の発行等により、前連結会計年度末から718億円増加し、当第2四半期連結会計期間末の負債総額は、1兆6,168億円となりました。このうち、有利子負債額は前連結会計年度末から540億円増加し1兆4,779億円となりました。

また、当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末から129億円増加の4,810億円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、営業活動により390億円及び財務活動により272億円の収入がありましたが、投資活動により716億円の支出となり、現金及び現金同等物に係る換算差額10億円を加えた結果、現金及び現金同等物の増減額は43億円の減少となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末残高は306億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費等の内部留保により390億円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、磯子新2号機の新設工事、当社本店に係る土地及び建物を信託財産とする信託受益権の取得及び投融資により716億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れにより272億円の収入となりました。

(2) 対処すべき課題

対処すべき課題について、当第2四半期連結会計期間において重要な変更はありません。

なお、当社取締役会は、会社法施行規則第127条に規定する「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」を、以下のとおり決議しております。

「当社は、国内の電力供給の増加を目的として昭和27年に設立されて以来、半世紀にわたり低廉かつ安定した電力を供給するとともに、全国規模での基幹送電線の建設及び運用を行い、わが国の経済発展と国民生活の向上に寄与してまいりました。

この間、当社は、人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献することを企業理念として掲げるとともに、エネルギーと環境の共生を事業の基調とし魅力ある安定成長企業を目指し、企業価値向上のため不断の取り組みを継続しております。

当社の事業の特徴は、発電所等の公共性の高い設備に投資し、長期間の操業を通じてこれを回収することにあります。当社は、こうした長期の事業運営のなかで、多くのステークホルダーと協調し、安定的に成長していくことにより、当社の企業価値の最大化が図られていると考えております。

当社は、このような当社事業の特性を株主の皆様にご理解いただくことを期待しておりますが、また一方、当社株式の売買が株主の皆様ご自身の意思に基づき自由に行われるべきことも当然であります。

しかしながら、経営支配権の取得を目指す当社株式の大規模な買付けにつきましては、当社の取締役は、株主の皆様の負託を受けた立場から、株主共同の利益ひいては当社の企業価値に照らして、これを慎重に検討し、対処するべきであると考えております。

従いまして、株主の皆様及び取締役にとって検討のための情報や時間が不足している場合、または、検討の結果、株主共同の利益ひいては当社の企業価値を著しく毀損するおそれがある場合には、会社法をはじめとする関係法令等の許容する範囲で適切な措置を講じる方針であります。」

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は、12億円です。

なお、当第2四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。
なお、当第2四半期連結会計期間の電気事業に係る設備投資は450億円です。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	660,000,000
計	660,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	166,569,600	166,569,600	東京証券取引所 市場第一部	—
計	166,569,600	166,569,600	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	—	166,569	—	152,449	—	81,852

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ザ チルドレンズ インベストメント マスター ファンド (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	P. O. BOX 309GT UGLAND HOUSE SOUTH CHURCH STREET, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN (東京都中央区日本橋3-11-1)	16,498	9.90
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	9,120	5.48
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	8,269	4.96
ドイチェ バンク アーゲー ロンド ン 610 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2-11-1 山王パー クタワー)	7,772	4.67
モルガン・スタンレー・アンド・カン パニー・インターナショナル・ビーエ ルシー (常任代理人 モルガン・スタンレー 証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E144QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガー デンプレイスタワー)	5,026	3.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社 (信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	4,676	2.81
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	4,295	2.58
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	4,140	2.49
ジューピー モルガン チェース バ ンク 380055 (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都中央区日本橋兜町6-7)	4,096	2.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,928	2.36
計	—	67,824	40.72

(注) 当第2四半期会計期間において、ドイツ銀行ロンドン支店他1名から平成20年9月22日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成20年9月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿と相違しており、実質所有状況の確認ができておりません。

なお、当該変更報告書の内容は、次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ドイツ銀行 ロンドン支店 (Deutsche Bank Aktiengesellschaft, London)	Winchester House, 1 GreatWinchester Street, London EC2N 2DB, England, UK	7,864	4.72
ドイチェ バンク セキュリティーズ インク (Deutsche Bank Securities Inc.)	60 Wall Street, New York, NY 10005-2858, U. S. A.	0	0.00

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 165,791,200	1,657,912	—
単元未満株式	普通株式 762,300	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	166,569,600	—	—
総株主の議決権	—	1,657,912	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式が42株、及び証券保管振替機構名義の株式が80株含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
電源開発株式会社	東京都中央区銀座 6-15-1	16,100	—	16,100	0.00
計	—	16,100	—	16,100	0.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	4,010	4,110	4,590	4,200	4,190	3,990
最低(円)	3,500	3,650	3,740	3,580	3,770	3,130

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、第2四半期報告書提出日(平成20年11月11日)現在までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠し「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)に準じて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,895,257	1,864,374
電気事業固定資産	1, 2, 5 1,268,642	1, 2, 5 1,265,497
水力発電設備	443,981	450,635
汽力発電設備	489,440	504,468
内燃力発電設備	13,525	14,141
送電設備	222,784	229,312
変電設備	37,397	34,310
通信設備	8,837	9,289
業務設備	52,675	23,339
その他の固定資産	1, 2 38,833	1, 2 40,270
固定資産仮勘定	5 350,002	327,429
建設仮勘定及び除却仮勘定	350,002	327,429
核燃料	11,004	10,310
加工中等核燃料	11,004	10,310
投資その他の資産	226,774	220,866
長期投資	5 170,287	5 165,015
繰延税金資産	52,854	51,777
その他	3,781	4,222
貸倒引当金(貸方)	149	149
流動資産	202,668	148,756
現金及び預金	28,641	33,961
受取手形及び売掛金	5 73,429	5 44,650
短期投資	2,775	2,983
たな卸資産	3 36,132	3 25,329
繰延税金資産	7,039	5,655
その他	54,713	36,253
貸倒引当金(貸方)	63	77
資産合計	2,097,926	2,013,131

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
固定負債	1,305,520	1,276,354
社債	⁵ 662,877	⁵ 602,903
長期借入金	⁵ 591,067	⁵ 624,495
リース債務	348	-
退職給付引当金	40,535	39,083
その他の引当金	⁴ 623	⁴ 553
繰延税金負債	1,494	1,462
その他	8,573	7,856
流動負債	310,051	267,097
1年以内に期限到来の固定負債	⁵ 85,723	⁵ 101,565
短期借入金	7,429	6,126
コマーシャル・ペーパー	130,919	88,949
支払手形及び買掛金	20,681	14,790
未払税金	25,034	11,407
その他の引当金	⁴ 540	⁴ 555
繰延税金負債	25	2
その他	39,697	43,700
特別法上の引当金	1,260	1,560
湯水準備引当金	1,260	1,560
負債合計	1,616,832	1,545,012
純資産の部		
株主資本	491,147	464,266
資本金	152,449	152,449
資本剰余金	81,849	81,849
利益剰余金	256,917	230,032
自己株式	68	64
評価・換算差額等	11,902	2,116
その他有価証券評価差額金	1,348	1,934
繰延ヘッジ損益	14,143	6,759
為替換算調整勘定	891	6,941
少数株主持分	1,848	1,735
純資産合計	481,093	468,118
負債純資産合計	2,097,926	2,013,131

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業収益	363,680
電気事業営業収益	335,101
その他事業営業収益	28,579
営業費用	310,950
電気事業営業費用	※ 280,170
その他事業営業費用	30,780
営業利益	52,729
営業外収益	7,705
受取配当金	943
受取利息	586
持分法による投資利益	4,332
その他	1,843
営業外費用	18,418
支払利息	11,373
その他	7,044
四半期経常収益合計	371,386
四半期経常費用合計	329,369
経常利益	42,017
剰水準備金引当又は取崩し	△300
剰水準備引当金取崩し(貸方)	△300
特別利益	12,170
匿名組合解散分配益	12,170
税金等調整前四半期純利益	54,488
法人税、住民税及び事業税	21,898
法人税等調整額	△1,089
少数株主利益	132
四半期純利益	33,547

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
営業収益	207,389
電気事業営業収益	195,384
その他事業営業収益	12,004
営業費用	165,649
電気事業営業費用	※ 152,788
その他事業営業費用	12,860
営業利益	41,739
営業外収益	2,233
受取配当金	157
受取利息	301
持分法による投資利益	1,205
その他	569
営業外費用	12,300
支払利息	5,716
有価証券評価損	3,329
その他	3,254
四半期経常収益合計	209,622
四半期経常費用合計	177,950
経常利益	31,672
繰上準備金引当又は取崩し	△203
繰上準備引当金取崩し(貸方)	△203
特別利益	12,170
匿名組合解散分配益	12,170
税金等調整前四半期純利益	44,047
法人税、住民税及び事業税	19,894
法人税等調整額	△2,152
少数株主利益	133
四半期純利益	26,171

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	54,488
減価償却費	54,458
減損損失	83
固定資産除却損	2,020
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,452
繰上準備引当金の増減額 (△は減少)	△300
受取利息及び受取配当金	△1,529
支払利息	11,373
売上債権の増減額 (△は増加)	△28,398
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,730
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,341
持分法による投資損益 (△は益)	△4,332
匿名組合解散分配益	△12,170
その他	4,796
小計	68,869
利息及び配当金の受取額	1,835
利息の支払額	△11,514
法人税等の支払額	△7,803
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,387
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△89,611
工事負担金等受入による収入	5,533
固定資産の売却による収入	77
投融資による支出	△18,268
投融資の回収による収入	2,650
その他	△3,813
投資活動によるキャッシュ・フロー	△103,432
財務活動によるキャッシュ・フロー	
社債の発行による収入	59,774
社債の償還による支出	△30,150
長期借入れによる収入	9,235
長期借入金の返済による支出	△28,020
短期借入れによる収入	21,210
短期借入金の返済による支出	△19,908
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	319,659
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△278,000
配当金の支払額	△6,667
少数株主への配当金の支払額	△20
その他	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,095
現金及び現金同等物に係る換算差額	△38
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,988
現金及び現金同等物の期首残高	35,631
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 30,643

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

1 連結の範囲の変更

第1四半期連結会計期間より、平成20年2月に設立した捷帕瓦電源開発諮詢(北京)有限公司を、当第2四半期連結会計期間より、平成20年4月に設立したJ-POWER Birchwood Consolidation GP, LLC他6社を新たに連結の範囲に含めております。

2 持分法適用の範囲の変更

当第2四半期連結会計期間より、平成20年5月に持分取得したBirchwood Power Partners, L.P.を新たに持分法適用の関連会社を含めております。また、平成20年4月29日付で清算終了したJS Gijutsu Service Corporationは当第2四半期連結会計期間より、持分法適用の関連会社には該当しなくなりました。

3 開示対象特別目的会社に関する事項の変更

当社は、平成13年9月に当社本店に係る土地及び建物を信託し、かかる信託により発生した信託受益権を特別目的会社に売却することにより不動産の証券化を実施致しました。当該証券化にあたり、特別目的会社として株式会社を利用しております。また、不動産証券化の内容は、一般的な不動産の証券化と同様であります。

当社は、平成20年2月に当該特別目的会社から当該信託受益権を購入することを決定しており、平成20年8月をもって当該受益権の譲渡が行われ、これに伴い、当該特別目的会社を営業者とする匿名組合は、12,170百万円の利益が発生し、平成20年9月に解散致しました。なお、当該解散に伴い、当該匿名組合の出資者である当社は、当該利益を匿名組合分配益として受領し、匿名組合未収分配金等については平成20年10月をもってすべてを回収しております。

平成20年9月末において、取引残高のある特別目的会社は1社あり、当該特別目的会社の直近の決算日における資産総額は、14,821百万円、負債総額は173百万円です。なお、当該特別目的会社について、当社は議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

当第2四半期連結累計期間における特別目的会社との取引金額等は以下のとおりです。

	主な取引の金額又は 第2四半期連結会計期間末残高 (百万円)	主な損益	
		項目	金額(百万円)
取得した不動産	30,082	分配益	103
匿名組合未収分配金等	12,186	解散分配益	12,170

(注) 取得した不動産については、固定資産に計上しております。

匿名組合出資金及び匿名組合未収分配金は平成20年9月末現在の残高を記載しております。また、当該匿名組合出資金に係る分配益は営業外収益に、同解散分配益は特別利益に計上しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

固定資産の減価償却費の算定方法
 年間償却予定額の月割額を計上しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

連結子会社の仁賀保高原風力発電(株)、(株)グリーンパワーくずまき、長崎鹿町風力発電(株)、(株)グリーンパワー阿蘇、(株)ジェイウインド田原、(株)ドリームアップ苫前、(株)グリーンパワー瀬棚及び(株)グリーンパワー郡山布引の各風力発電設備は電気事業会計規則に基づき「電気事業固定資産—水力発電設備」に計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																						
<p>※ 1. 固定資産の工事費負担金等の受入れによる 圧縮記帳額(累計)</p> <p style="text-align: right;">105,910 百万円</p>	<p>※ 1. 固定資産の工事費負担金等の受入れによる 圧縮記帳額(累計)</p> <p style="text-align: right;">106,031 百万円</p>																						
<p>※ 2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,378,920 百万円</p>	<p>※ 2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,332,884 百万円</p>																						
<p>※ 3. たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">2,131 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">705 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">33,295 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">36,132 百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	2,131 百万円	仕掛品	705 百万円	原材料及び貯蔵品	33,295 百万円	計	36,132 百万円	<p>※ 3. たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">1,590 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">158 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">23,580 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">25,329 百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	1,590 百万円	仕掛品	158 百万円	原材料及び貯蔵品	23,580 百万円	計	25,329 百万円						
商品及び製品	2,131 百万円																						
仕掛品	705 百万円																						
原材料及び貯蔵品	33,295 百万円																						
計	36,132 百万円																						
商品及び製品	1,590 百万円																						
仕掛品	158 百万円																						
原材料及び貯蔵品	23,580 百万円																						
計	25,329 百万円																						
<p>※ 4. 引当金の内訳</p> <p>子会社が計上している炭鉱原状回復引当金及び子会社が計上している役員賞与引当金等をその他の引当金に計上しております。</p>	<p>※ 4. 引当金の内訳</p> <p>子会社が計上している炭鉱原状回復引当金及び子会社が計上している役員賞与引当金等をその他の引当金に計上しております。</p>																						
<p>※ 5. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 親会社の総財産を社債の一般担保に供しております。 社債(1年以内に償還すべき金額を含みます。)</p> <p style="text-align: right;">193,150 百万円</p> <p>金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債</p> <p style="text-align: right;">300,670 百万円</p> <p>(2) 親会社が他の会社の借入金等の担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期投資</td> <td style="text-align: right;">3,245 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">228 百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 連結子会社が他の会社の借入金等の担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期投資</td> <td style="text-align: right;">1,889 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 一部の連結子会社において、有形固定資産を金融機関からの借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電気事業固定資産</td> <td style="text-align: right;">14,737 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産仮勘定</td> <td style="text-align: right;">4,951 百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件に係る債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金(1年以内に返済すべき金額を含みます。)</td> <td style="text-align: right;">13,498 百万円</td> </tr> </table>	長期投資	3,245 百万円	受取手形及び売掛金	228 百万円	長期投資	1,889 百万円	電気事業固定資産	14,737 百万円	固定資産仮勘定	4,951 百万円	長期借入金(1年以内に返済すべき金額を含みます。)	13,498 百万円	<p>※ 5. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 親会社の総財産を社債の一般担保に供しております。 社債(1年以内に償還すべき金額を含みます。)</p> <p style="text-align: right;">223,300 百万円</p> <p>金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債</p> <p style="text-align: right;">300,670 百万円</p> <p>(2) 親会社が他の会社の借入金等の担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期投資</td> <td style="text-align: right;">3,222 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">225 百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 連結子会社が他の会社の借入金等の担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期投資</td> <td style="text-align: right;">1,945 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 一部の連結子会社において、有形固定資産を金融機関からの借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電気事業固定資産</td> <td style="text-align: right;">15,238 百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件に係る債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金(1年以内に返済すべき金額を含みます。)</td> <td style="text-align: right;">9,681 百万円</td> </tr> </table> <p>また、上記の他、Orange Grove Energy, L.P.が金融機関からの借入金3,671百万円に対し、同社が保有する全ての財産、権利、所有権、権益を担保に供しており、さらに同借入金に対し、連結子会社であるJ-POWER Orange Grove Consolidation, L.P.が保証をしております。</p>	長期投資	3,222 百万円	受取手形及び売掛金	225 百万円	長期投資	1,945 百万円	電気事業固定資産	15,238 百万円	長期借入金(1年以内に返済すべき金額を含みます。)	9,681 百万円
長期投資	3,245 百万円																						
受取手形及び売掛金	228 百万円																						
長期投資	1,889 百万円																						
電気事業固定資産	14,737 百万円																						
固定資産仮勘定	4,951 百万円																						
長期借入金(1年以内に返済すべき金額を含みます。)	13,498 百万円																						
長期投資	3,222 百万円																						
受取手形及び売掛金	225 百万円																						
長期投資	1,945 百万円																						
電気事業固定資産	15,238 百万円																						
長期借入金(1年以内に返済すべき金額を含みます。)	9,681 百万円																						

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																																																																																																									
<p>6. 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>イ. 以下の会社の金融機関からの借入金に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土佐発電(株)</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">4,119</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>Zajaczkowo Windfarm Sp. z o.o.</td> <td style="text-align: right;">3,806</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>Roi-Et Green Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">200</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>奥只見観光(株)</td> <td style="text-align: right;">151</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>荏田エコプラント(株)</td> <td style="text-align: right;">99</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>川越ケーブルビジョン(株)</td> <td style="text-align: right;">12</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>ロ. 従業員の持ち家財形融資等による金融機関からの借入金に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">4,846</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>ハ. PFI事業に係る履行保証保険契約に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">江戸川ウォーターサービス(株)</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; text-align: right;">計</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">13,238</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <p>次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任しました。 しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時まで存続します。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">政府保証第27回電源開発債券 (引受先 (株)三井住友銀行)</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">40,000</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>政府保証第28回電源開発債券 (引受先 (株)三菱東京UFJ銀行)</td> <td style="text-align: right;">50,250</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>政府保証第29回電源開発債券 (引受先 (株)みずほコーポレート銀行)</td> <td style="text-align: right;">40,000</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>政府保証第30回電源開発債券 (引受先 (株)三菱東京UFJ銀行)</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>政府保証第31回電源開発債券 (引受先 (株)みずほコーポレート銀行)</td> <td style="text-align: right;">50,420</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>政府保証第32回電源開発債券 (引受先 (株)みずほコーポレート銀行)</td> <td style="text-align: right;">40,000</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>政府保証第33回電源開発債券 (引受先 (株)三菱東京UFJ銀行)</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">300,670</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	土佐発電(株)	4,119	百万円	Zajaczkowo Windfarm Sp. z o.o.	3,806	百万円	Roi-Et Green Co., Ltd.	200	百万円	奥只見観光(株)	151	百万円	荏田エコプラント(株)	99	百万円	川越ケーブルビジョン(株)	12	百万円		4,846	百万円	江戸川ウォーターサービス(株)	1	百万円	計	13,238	百万円	政府保証第27回電源開発債券 (引受先 (株)三井住友銀行)	40,000	百万円	政府保証第28回電源開発債券 (引受先 (株)三菱東京UFJ銀行)	50,250	百万円	政府保証第29回電源開発債券 (引受先 (株)みずほコーポレート銀行)	40,000	百万円	政府保証第30回電源開発債券 (引受先 (株)三菱東京UFJ銀行)	50,000	百万円	政府保証第31回電源開発債券 (引受先 (株)みずほコーポレート銀行)	50,420	百万円	政府保証第32回電源開発債券 (引受先 (株)みずほコーポレート銀行)	40,000	百万円	政府保証第33回電源開発債券 (引受先 (株)三菱東京UFJ銀行)	30,000	百万円	計	300,670	百万円	<p>6. 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>イ. 以下の会社の金融機関からの借入金に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土佐発電(株)</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">3,870</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>Zajaczkowo Windfarm Sp. z o.o.</td> <td style="text-align: right;">3,722</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>Roi-Et Green Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">214</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>奥只見観光(株)</td> <td style="text-align: right;">164</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>荏田エコプラント(株)</td> <td style="text-align: right;">109</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>川越ケーブルビジョン(株)</td> <td style="text-align: right;">23</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>ロ. 従業員の持ち家財形融資等による金融機関からの借入金に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">5,248</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>ハ. PFI事業に係る履行保証保険契約に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">江戸川ウォーターサービス(株)</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">3</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>ニ. 建設工事の支払に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Zajaczkowo Windfarm Sp. z o.o.</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">65</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; text-align: right;">計</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">13,422</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <p>次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任しました。 しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時まで存続します。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">政府保証第27回電源開発債券 (引受先 (株)三井住友銀行)</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">40,000</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>政府保証第28回電源開発債券 (引受先 (株)三菱東京UFJ銀行)</td> <td style="text-align: right;">50,250</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>政府保証第29回電源開発債券 (引受先 (株)みずほコーポレート銀行)</td> <td style="text-align: right;">40,000</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>政府保証第30回電源開発債券 (引受先 (株)三菱東京UFJ銀行)</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>政府保証第31回電源開発債券 (引受先 (株)みずほコーポレート銀行)</td> <td style="text-align: right;">50,420</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>政府保証第32回電源開発債券 (引受先 (株)みずほコーポレート銀行)</td> <td style="text-align: right;">40,000</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>政府保証第33回電源開発債券 (引受先 (株)三菱東京UFJ銀行)</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">300,670</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	土佐発電(株)	3,870	百万円	Zajaczkowo Windfarm Sp. z o.o.	3,722	百万円	Roi-Et Green Co., Ltd.	214	百万円	奥只見観光(株)	164	百万円	荏田エコプラント(株)	109	百万円	川越ケーブルビジョン(株)	23	百万円		5,248	百万円	江戸川ウォーターサービス(株)	3	百万円	Zajaczkowo Windfarm Sp. z o.o.	65	百万円	計	13,422	百万円	政府保証第27回電源開発債券 (引受先 (株)三井住友銀行)	40,000	百万円	政府保証第28回電源開発債券 (引受先 (株)三菱東京UFJ銀行)	50,250	百万円	政府保証第29回電源開発債券 (引受先 (株)みずほコーポレート銀行)	40,000	百万円	政府保証第30回電源開発債券 (引受先 (株)三菱東京UFJ銀行)	50,000	百万円	政府保証第31回電源開発債券 (引受先 (株)みずほコーポレート銀行)	50,420	百万円	政府保証第32回電源開発債券 (引受先 (株)みずほコーポレート銀行)	40,000	百万円	政府保証第33回電源開発債券 (引受先 (株)三菱東京UFJ銀行)	30,000	百万円	計	300,670	百万円
土佐発電(株)	4,119	百万円																																																																																																								
Zajaczkowo Windfarm Sp. z o.o.	3,806	百万円																																																																																																								
Roi-Et Green Co., Ltd.	200	百万円																																																																																																								
奥只見観光(株)	151	百万円																																																																																																								
荏田エコプラント(株)	99	百万円																																																																																																								
川越ケーブルビジョン(株)	12	百万円																																																																																																								
	4,846	百万円																																																																																																								
江戸川ウォーターサービス(株)	1	百万円																																																																																																								
計	13,238	百万円																																																																																																								
政府保証第27回電源開発債券 (引受先 (株)三井住友銀行)	40,000	百万円																																																																																																								
政府保証第28回電源開発債券 (引受先 (株)三菱東京UFJ銀行)	50,250	百万円																																																																																																								
政府保証第29回電源開発債券 (引受先 (株)みずほコーポレート銀行)	40,000	百万円																																																																																																								
政府保証第30回電源開発債券 (引受先 (株)三菱東京UFJ銀行)	50,000	百万円																																																																																																								
政府保証第31回電源開発債券 (引受先 (株)みずほコーポレート銀行)	50,420	百万円																																																																																																								
政府保証第32回電源開発債券 (引受先 (株)みずほコーポレート銀行)	40,000	百万円																																																																																																								
政府保証第33回電源開発債券 (引受先 (株)三菱東京UFJ銀行)	30,000	百万円																																																																																																								
計	300,670	百万円																																																																																																								
土佐発電(株)	3,870	百万円																																																																																																								
Zajaczkowo Windfarm Sp. z o.o.	3,722	百万円																																																																																																								
Roi-Et Green Co., Ltd.	214	百万円																																																																																																								
奥只見観光(株)	164	百万円																																																																																																								
荏田エコプラント(株)	109	百万円																																																																																																								
川越ケーブルビジョン(株)	23	百万円																																																																																																								
	5,248	百万円																																																																																																								
江戸川ウォーターサービス(株)	3	百万円																																																																																																								
Zajaczkowo Windfarm Sp. z o.o.	65	百万円																																																																																																								
計	13,422	百万円																																																																																																								
政府保証第27回電源開発債券 (引受先 (株)三井住友銀行)	40,000	百万円																																																																																																								
政府保証第28回電源開発債券 (引受先 (株)三菱東京UFJ銀行)	50,250	百万円																																																																																																								
政府保証第29回電源開発債券 (引受先 (株)みずほコーポレート銀行)	40,000	百万円																																																																																																								
政府保証第30回電源開発債券 (引受先 (株)三菱東京UFJ銀行)	50,000	百万円																																																																																																								
政府保証第31回電源開発債券 (引受先 (株)みずほコーポレート銀行)	50,420	百万円																																																																																																								
政府保証第32回電源開発債券 (引受先 (株)みずほコーポレート銀行)	40,000	百万円																																																																																																								
政府保証第33回電源開発債券 (引受先 (株)三菱東京UFJ銀行)	30,000	百万円																																																																																																								
計	300,670	百万円																																																																																																								

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

※ 電気事業営業費用の内訳は、下記のとおりです。

区分	電気事業営業費用 (百万円)	電気事業営業費用のうち 販売費及び一般管理費 (百万円)
人件費	17,897	12,808
燃料費	128,119	—
修繕費	26,849	577
委託費	14,061	3,576
租税公課	14,668	577
減価償却費	52,194	1,181
その他	26,378	8,866
合計	280,170	27,588

当第2四半期連結会計期間
(自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日)

※ 電気事業営業費用の内訳は、下記のとおりです。

区分	電気事業営業費用 (百万円)	電気事業営業費用のうち 販売費及び一般管理費 (百万円)
人件費	8,677	6,708
燃料費	83,751	—
修繕費	5,039	255
委託費	7,252	1,762
租税公課	7,838	427
減価償却費	26,472	667
その他	13,756	5,274
合計	152,788	15,095

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	28,641百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△197百万円
流動資産勘定に含まれる 短期投資	2,200百万円
現金及び現金同等物	<u>30,643百万円</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	166,569,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	16,142

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	6,662	40	平成20年3月31日	平成20年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	5,829	35	平成20年9月30日	平成20年11月28日	利益剰余金

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	四半期連結 貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	42,943	44,382	1,438
計	42,943	44,382	1,438

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	電気事業 (百万円)	電力周辺 関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	195,384	5,687	6,317	207,389	—	207,389
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	796	84,746	803	86,346	(86,346)	—
計	196,180	90,434	7,120	293,735	(86,346)	207,389
営業利益(又は営業損失)	40,257	328	(59)	40,526	1,212	41,739

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	電気事業 (百万円)	電力周辺 関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	335,101	11,100	17,479	363,680	—	363,680
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,560	175,818	1,578	178,958	(178,958)	—
計	336,661	186,918	19,058	542,639	(178,958)	363,680
営業利益	47,544	4,085	202	51,831	898	52,729

(注) 1 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	卸電気事業、その他の電気事業
電力周辺関連事業	発電所等の電力設備の設計・施工・点検保守・補修、燃料や石炭灰に関する港湾運用等、炭鉱開発、石炭の輸入・輸送等、厚生施設等の運営、電算サービス
その他の事業	海外における発電投資事業、廃棄物発電、熱電併給システム事業、環境関連事業、情報通信事業、国内外におけるエンジニアリング・コンサルティング事業

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
2,877円42銭	2,800円18銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結 会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	481,093	468,118
純資産の部の合計額から控除する 金額(百万円)	1,848	1,735
普通株式に係る純資産額(百万円)	479,244	466,383
1株当たり純資産額の算定に用い られた普通株式の数(千株)	166,553	166,554

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 201円42銭	1株当たり四半期純利益金額 157円14銭

(注) 1 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の 四半期純利益金額(百万円)	33,547	26,171
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	33,547	26,171
普通株式の期中平均株式数(千株)	166,553	166,553

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間
(自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日)

子会社吸収分割に対する反対株主からの自己株式の買取りについて

当社は、平成20年10月1日を効力発生日とする会社分割により当社の100%子会社である株式会社J P リソーシズの一部事業を承継致しました。

この吸収分割に反対する株主より、会社法第797条第1項に基づいた当社株式の買取り請求を受け、下記のとおり自己株式の買取りを行っております。

- | | |
|------------|------------------------------|
| (1)買取請求株主数 | 1名 |
| (2)買取請求日 | 平成20年9月29日 |
| (3)買取株式数 | 当社普通株式 16,498,680株 |
| (4)買取価額 | 63,189,944,400円(1株につき3,830円) |
| (5)買取日 | 平成20年11月6日 |
| (6)買取の方法 | 市場外取引 |

2 【その他】

当社は以下のとおり中間配当についての取締役会決議を行っております。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年10月31日 取締役会	5,829	35

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月10日

電源開発株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 彰 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 出口 賢二 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている電源開発株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、電源開発株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年11月6日に子会社吸収分割に対する反対株主からの自己株式の買取りを行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年11月11日

【会社名】 電源開発株式会社

【英訳名】 Electric Power Development Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中 垣 喜 彦

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座六丁目15番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長中垣喜彦は、当社の第57期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。